

令和 5 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

令和 6 年 9 月

兵庫県監査委員



兵監委報第14号  
令和6年9月18日

兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県監査委員

小畑 由起夫  
岸本 かずなお  
吉岡 たけし  
花岡 正浩

令和5年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和6年8月9日付け財第1307号-1及び財第1307号-2で審査依頼がありました令和5年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。



# 目 次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	26
第5	特別会計の会計別状況	29
第6	財産の状況	34
別	表	39
第1	県税収入状況調	40
第2	繰入額、繰出額調	42
第3	起債額、償還額調	43
第4	繰越明許費調	44
第5	事故繰越し調	46
第6	一般会計款別、節別支出済額調	48
第7	予備費充当額調	50
	基金運用状況審査意見	51
第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の手続	53
第2	審査の結果	53
第3	運用の状況	53
1	美術品等取得基金	53
2	市町財政等調整基金	54

# 歲入歲出決算審查意見





# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 令和5年度兵庫県一般会計
- (2) 令和5年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 令和5年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 令和5年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 令和5年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 令和5年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 令和5年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (8) 令和5年度兵庫県公債費特別会計
- (9) 令和5年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (10) 令和5年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (11) 令和5年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (12) 令和5年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (13) 令和5年度兵庫県地方消費税清算特別会計
- (14) 令和5年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

## 2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 予算編成

令和5年度の当初予算は、「躍動する兵庫」の実現に向けて、SDGs、脱炭素化、大阪・関西万博などの動きを兵庫の原動力とし、新時代へ果敢に挑戦する予算として編成された。また、「持続的に発展する兵庫経済の構築」、「魅力あふれる地域・交流圏の形成」、「希望と温かさに満ちた社会づくり」、「安全安心基盤の強化」、「県政の推進基盤の構築」を県政の重点施策として積極的な取組が行われた。

その中で、歳出面においては退職手当や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減少等が見込まれ、歳入面においては地方交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等が見込まれたため、収支均衡を保持した予算編成となった。

また、物価高騰等に直面する生活者・事業者に対する支援、令和5年台風第7号に伴う災害への対応、社会基盤の充実・強化等の取組を推進するための補正予算が編成された。

#### (2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた令和5年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う入院病床確保料等の対策経費の減等により国庫支出金が減少したこと等から、総額は2,407,650百万円となり、前年度を200,997百万円下回った。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保支援事業が減少したこと等から、総額は2,383,596百万円となり、前年度を194,003百万円下回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、24,054百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、14,110百万円の黒字で、47年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,684百万円の赤字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度

収支は、9,009百万円の黒字で、単年度収支は3年ぶりの赤字に、実質単年度収支は4年連続の黒字となった。

ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に10,608百万円の精算が見込まれている。この結果、精算分を除いた実質収支は3,502百万円、実質単年度収支は3,507百万円の黒字となっている。

また、令和5年度の特別会計全体の決算は、歳入1,583,726百万円に対し、歳出1,573,276百万円で、形式収支は10,450百万円の黒字となり、実質収支は10,449百万円の黒字となった。

### (3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は97.3%で前年度に比べて1.4ポイント改善したが、この要因には定年延長に伴う退職手当の減も含まれている。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は16.3%で、前年度と比べて0.8ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は321.5%で、前年度に比べて9.3ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

このように、令和5年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

### (4) 意見

県では、兵庫県県政改革方針（以下「県政改革方針」という。）に基づき、持続可能な行財政基盤を確立し、人口の減少・急速な高齢化・多発する災害・地球温暖化・経済構造の変化等の多様な課題に対応して、時代を切り拓く「躍動する兵庫」の実現に向けた施策を推進している。

そのような中、過去最高となった県税収入等により、実質収支は14,110百万円の黒字で、国庫返納金など後年度の精算分を除いた実質収支においても黒字が見込まれている。

しかしながら、財政指標については引き続き厳しい数値となっており、今後も、県政改革方針の財政運営指標の見通しにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

また、令和6年3月の財政フレームでは、長期金利の上昇等により令和10年度までに総額215億円の収支不足が生じることが見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況となることも憂慮される。

このほか、公益社団法人ひょうご農林機構の分収造林事業や企業庁の地域整備事業会計における多額の債務への対応など財政運営上の課題もある。

こうした財政状況のもと、時代の変化や県民の要請に的確に対応していくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、県政改革方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

令和5年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的な情報共有やチェック機能の強化、経理事務に精通した人材の養成・確保等による体制強化等を図ることにより、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁

a 収入額を誤っているものが、次表のとおり、7件、90,700円あった。

款	目	過少調定	
		件数	金額
財産収入	財産貸付収入	7	90,700円

b 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、90,500円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額
農林水産費	報償費	令和5年度	令和6年度	1	90,500円

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、2件、65,674円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金額
民生費	負担金、補助及び交付金	1	834円
土木費	職員手当等	1	64,840
合計		2	65,674

(イ) 地方機関等

支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、2件、306,174円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額	地方機関等数
土木費	公有財産購入費	令和5年度	令和4年度	1	220,539円	2
教育費	需用費	令和4年度	令和5年度	1	85,635	
合計				2	306,174	

## イ 収入の促進

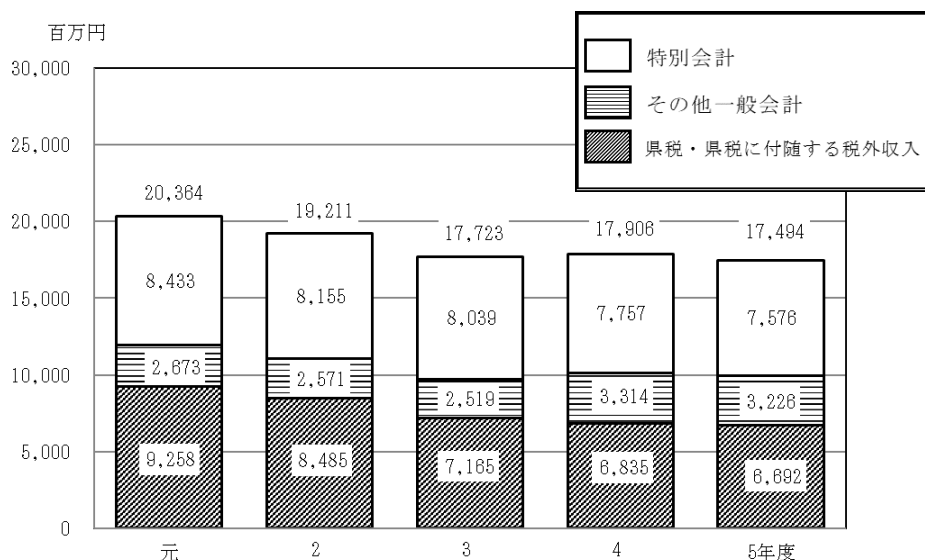
歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計9,918,010,831円、特別会計7,576,147,578円、合計17,494,158,409円であり、前年度の17,905,915,232円と比較すると411,756,823円減少（減少率2.3%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		令和5年度 収入未済額	令和4年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (6,305,827,404) 6,458,407,617	円 (6,459,309,836) 6,514,871,026	円 (△153,482,432) △56,463,409
	県税に付随する税外収入	386,315,150	376,041,875	10,273,275
	小 計	(6,692,142,554) 6,844,722,767	(6,835,351,711) 6,890,912,901	(△143,209,157) △46,190,134
	貸付金償還金	1,698,665,257	1,761,710,610	△63,045,353
	そ の 他	1,527,203,020	1,551,642,518	△24,439,498
	計	(9,918,010,831) 10,070,591,044	(10,148,704,839) 10,204,266,029	(△230,694,008) △133,674,985
特 別 会 計	港湾整備事業	431,309,353	370,653,523	60,655,830
	県営住宅事業	491,240,354	554,222,656	△62,982,302
	母子父子寡婦福祉資金	69,109,463	75,201,970	△6,092,507
	小規模企業者等振興資金	6,547,662,470	6,718,162,036	△170,499,566
	うち中小企業高度化資金	6,538,815,525	6,709,756,214	△170,940,689
	農林水産資金	36,825,938	38,970,208	△2,144,270
計	7,576,147,578	7,757,210,393	△181,062,815	
合 計		(17,494,158,409) 17,646,738,622	(17,905,915,232) 17,961,476,422	(△411,756,823) △314,737,800

(注) 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を( )内書きした。

## (収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分を除いた額としている。

収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

### (ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は6,692,142,554円で、前年度と比較して143,209,157円減少（減少率2.1%）しているものの、収入未済総額の38.3%を占めている。

このうち、個人県民税の収入未済額は4,993,435,862円（74.6%）で（40頁 別表第1「県税収入状況調」参照）、最も多額となっており、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

### (イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,538,815,525円で、前年度と比較して170,940,689円減少（減少率2.5%）しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、外部委託など回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

## ウ 内部管理の適正な運用

兵庫県内部管理基本方針に基づく内部管理の運用に取り組まれて4年目になるが、現状では前述のとおり、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが見受けられた。適正な事務の執行を図るため、特に部局長をはじめとする幹部職員は、職員への意識付けと周知徹底に引き続き努められるとともに、内部管理が実効性のあるものとなるよう、不備発生の原因を十分に分析した上で、所属の実情に応じた具体的なリスク対応策を講じ、制度の運用に適正かつ着実に取り組まれない。

### 第3 決算の概要

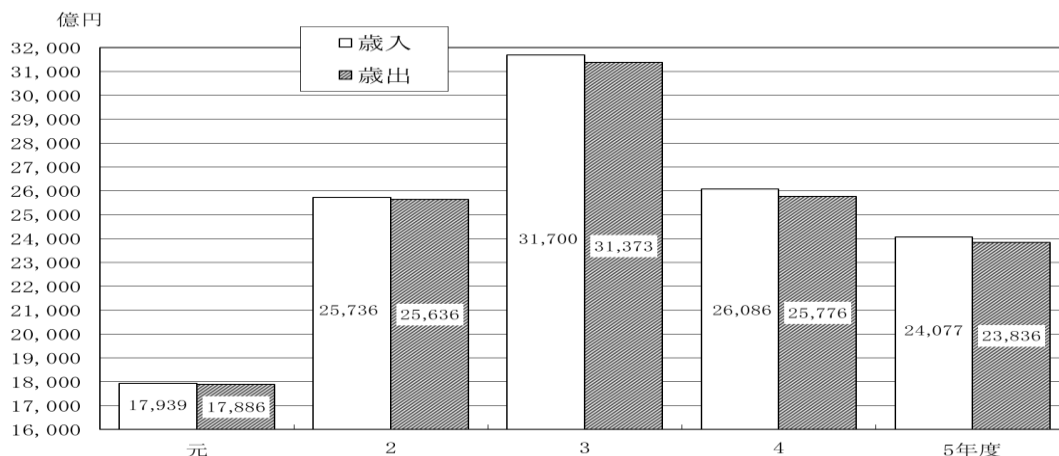
#### 1 決算の特徴

令和5年度の決算の特徴は、次のとおりである。

##### (1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入2,407,650百万円、歳出2,383,596百万円で、新型コロナウイルス感染症対策の経費減等により、いずれも前年度を下回る規模となった。

##### (一般会計決算規模の推移)

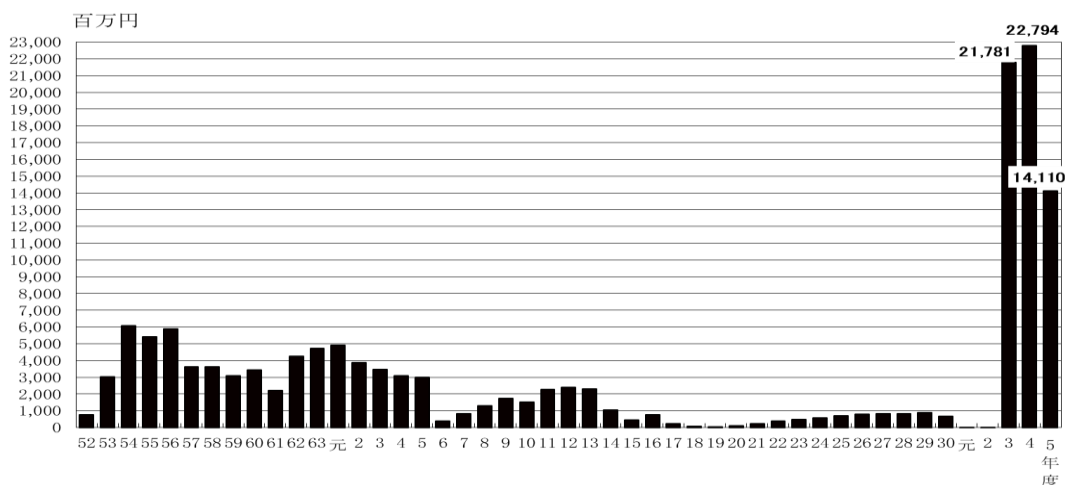


##### (2) 一般会計の決算収支

##### ア 実質収支

一般会計の実質収支は14,110百万円の黒字で、昭和52年度以降47年連続の黒字となった。

##### (実質収支の推移)



(注) 1 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

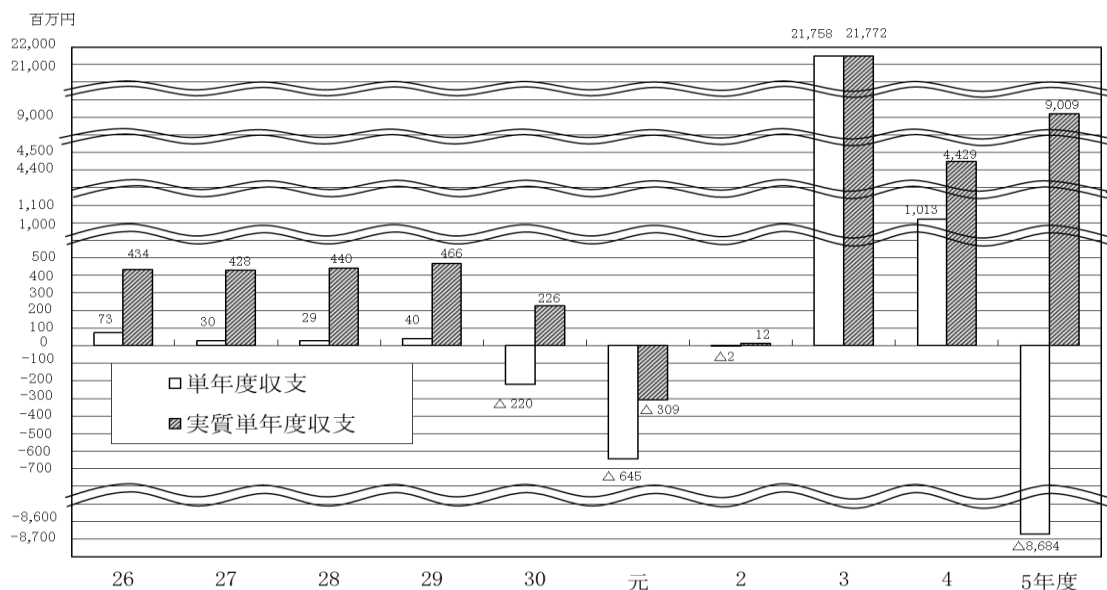
2 令和3年度から5年度の実質収支には、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に生じる見込の精算分(令和3年度 18,366百万円、4年度 16,782百万円、5年度 10,608百万円) いずれも当局が各年度の決算において発表した金額)が含まれている。



## イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は8,684百万円の赤字で3年ぶりの赤字に、また、実質単年度収支は9,009百万円の黒字で4年連続の黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

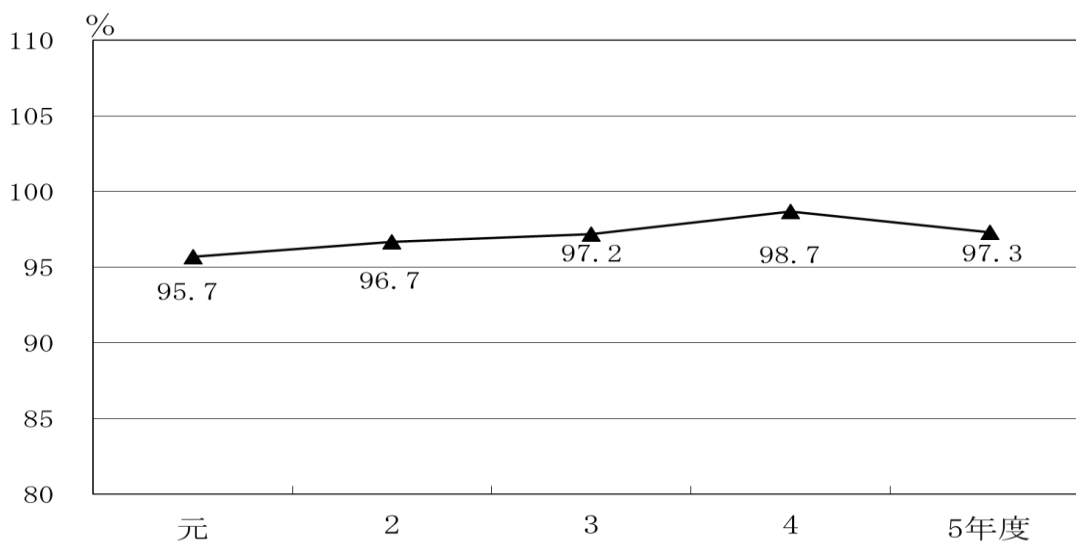
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

## (3) 主な財政指標

### ア 経常収支比率

経常収支比率は97.3%で、前年度より改善した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

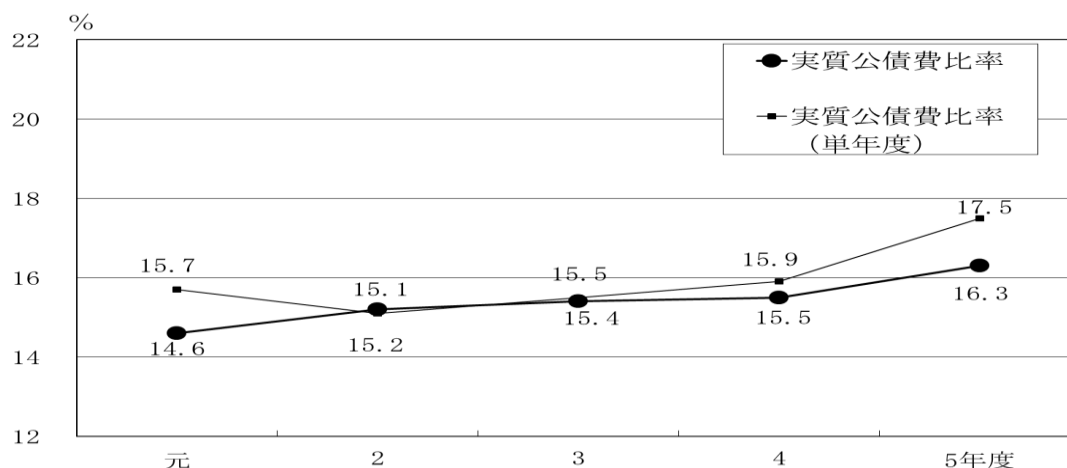
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

## イ 実質公債費比率

実質公債費比率は16.3%で、前年度より悪化しており、早期健全化基準（25%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

なお、実質公債費比率（単年度）は17.5%で、県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（17.7%）を下回っているものの、前年度より悪化している。

### （実質公債費比率の推移）

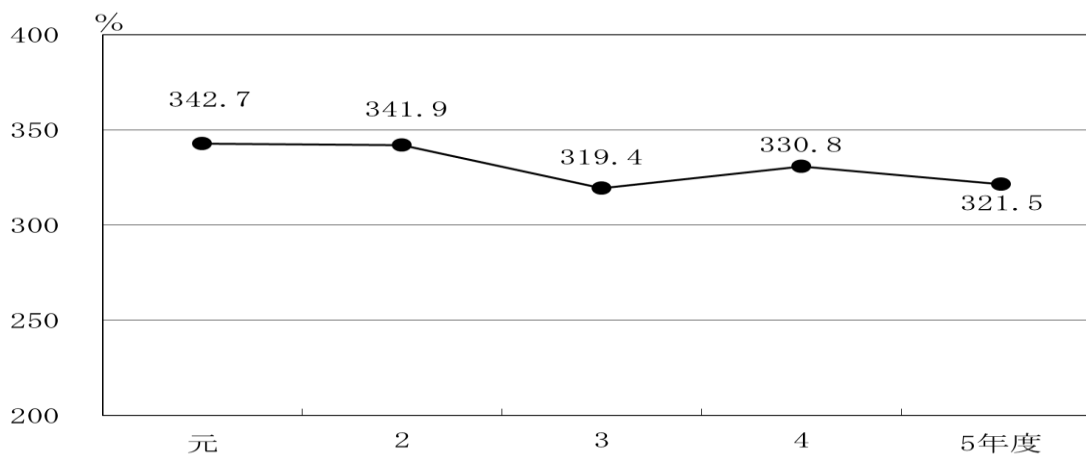


- (注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。
- 2 各年度の決算時の数値を記載した。
- 3 令和4年度以前の数値は、令和6年2月に行った修正後の数値を記載した。

## ウ 将来負担比率

将来負担比率は321.5%で、前年度より改善しており、早期健全化基準（400%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（323.2%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

### （将来負担比率の推移）



- (注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。
- 2 令和4年度以前の数値は、令和6年2月に行った修正後の数値を記載した。

## 2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	2,521,899,608,000	1,591,620,846,000	4,113,520,454,000
歳入（収入済額） ②	2,407,650,449,242	1,583,725,802,880	3,991,376,252,122
歳出（支出済額） ③	2,383,595,596,010	1,573,275,713,960	3,956,871,309,970
予算現額と収入済額との比較（△） ②－①	△114,249,158,758	△7,895,043,120	△122,144,201,878
予算現額に対する収入済額の割合（収割合） ②/①	95.5%	99.5%	97.0%
予算現額と支出済額との比較（予算残額） ①－③	138,304,011,990	18,345,132,040	156,649,144,030
予算現額に対する支出済額の割合（執行率） ③/①	94.5%	98.8%	96.2%
翌年度繰越額 ④	115,280,597,000	6,418,141,000	121,698,738,000
歳出予算不用額 ①－③－④	23,023,414,990	11,926,991,040	34,950,406,030

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか12特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額④は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

### (1) 歳入

一般会計においては、予算現額2,521,899,608,000円に対し、収入済額は2,407,650,449,242円（収入割合95.5%）で、114,249,158,758円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,591,620,846,000円に対し、収入済額は1,583,725,802,880円（収入割合99.5%）で、7,895,043,120円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額4,113,520,454,000円に対し、収入済額は3,991,376,252,122円（収入割合97.0%）で、122,144,201,878円下回っている。

### (2) 歳出

一般会計においては、予算現額2,521,899,608,000円に対し、支出済額は2,383,595,596,010円（執行率94.5%）で、差引き138,304,011,990円の予算残額を生じており、翌年度繰越額115,280,597,000円を差し引いた23,023,414,990円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,591,620,846,000円に対し、支出済額は1,573,275,713,960円（執行率98.8%）で、差引き18,345,132,040円の予算残額を生じており、翌年度繰越額6,418,141,000円を差し引いた11,926,991,040円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額4,113,520,454,000円に対し、支出済額は

3,956,871,309,970円（執行率96.2%）で、差引き156,649,144,030円の予算残額を生じており、翌年度繰越額121,698,738,000円を差し引いた34,950,406,030円が不用額となっている。

### 3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ④	2,407,650,449,242	1,583,725,802,880	3,991,376,252,122	
歳出(支出済額) ⑤	2,383,595,596,010	1,573,275,713,960	3,956,871,309,970	
形式収支額 ⑥ (歳入歳出差引額 ④-⑤)	(31,048,374,780) 24,054,853,232	(14,823,617,934) 10,450,088,920	(45,871,992,714) 34,504,942,152	
翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額⑦	0	0	
	繰越明許費繰越額⑧	9,627,349,000	1,332,000	9,628,681,000
	事故繰越し繰越額⑨	316,509,000	0	316,509,000
	計(⑦+⑧+⑨)⑩	9,943,858,000	1,332,000	9,945,190,000
実質収支額 ⑥-⑩	14,110,995,232	10,448,756,920	24,559,752,152	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を⑥欄に( )書きした。

#### (1) 形式収支

一般会計においては、収入済額2,407,650,449,242円、支出済額2,383,595,596,010円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は24,054,853,232円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,583,725,802,880円、支出済額1,573,275,713,960円で、形式収支は10,450,088,920円の黒字となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,991,376,252,122円、支出済額3,956,871,309,970円で、形式収支は34,504,942,152円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支31,048,374,780円、特別会計形式収支14,823,617,934円と比較すると、一般会計で6,993,521,548円、特別会計で4,373,529,014円減少している。

## (2) 実質収支

一般会計においては、形式収支24,054,853,232円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源9,943,858,000円を差し引いた実質収支は、14,110,995,232円の黒字となっている。

特別会計においては、形式収支10,450,088,920円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源1,332,000円を差し引いた実質収支は、10,448,756,920円の黒字となっている。

両会計を合計すると、実質収支は24,559,752,152円の黒字となっている。

## (3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
令和5年度実質収支額 ①	14,110,995,232	10,448,756,920	24,559,752,152
令和4年度実質収支額 ②	22,794,313,780	14,822,565,934	37,616,879,714
単年度収支額 ①－②	△8,683,318,548	△4,373,809,014	△13,057,127,562

一般会計においては、令和5年度の実質収支14,110,995,232円から令和4年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）22,794,313,780円を差し引いた単年度収支は、8,683,318,548円の赤字となっている。

特別会計においては、令和5年度の実質収支10,448,756,920円から令和4年度の実質収支の黒字14,822,565,934円を差し引いた単年度収支は、4,373,809,014円の赤字となっている。

両会計を合計すると、単年度収支は13,057,127,562円の赤字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
令和 元	円 18,276,007,087	円 12,968,193,087	円 △1,000,977,773
2	33,323,133,881	23,317,968,881	10,349,775,794
3	47,998,753,755	37,053,260,755	13,735,291,874
4	45,871,992,714	37,616,879,714	563,618,959
5	34,504,942,152	24,559,752,152	△13,057,127,562

#### 4 純計決算の状況

令和5年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,407,650,449,242	1,583,725,802,880	3,991,376,252,122
	繰 入 額 ②	260,879,239,896	325,737,338,893	586,616,578,789
	純計決算額 ①－②	2,146,771,209,346	1,257,988,463,987	3,404,759,673,333
歳 出	決 算 額 ③	2,383,595,596,010	1,573,275,713,960	3,956,871,309,970
	繰 出 額 ④	305,015,267,370	281,601,311,419	586,616,578,789
	純計決算額 ③－④	2,078,580,328,640	1,291,674,402,541	3,370,254,731,181

なお、会計別の状況は、別表第2「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

## 5 一般会計の状況

令和5年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	2,359,696,000,000	当初予算額 ㉒	2,359,696,000,000
補正予算額 ㉓	43,612,261,000	補正予算額 ㉔	43,612,261,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	118,591,347,000	繰越事業費繰越額 ㉖	118,591,347,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	2,521,899,608,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	2,521,899,608,000
調定額 ㉙	2,418,268,616,777	支出済額 ㉚	2,383,595,596,010
収入済額 ㉛	2,407,650,449,242	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	138,304,011,990
不納欠損額 ㉝	547,576,491	翌年度繰越額 ㉞	115,280,597,000
収入未済額 (㉛-㉙-㉝) ㉟	10,070,591,044	不用額 (㉜-㉞) ㊱	23,023,414,990
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲ (㉛-㉗)	△114,249,158,758		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊳ (㉛/㉗)	95.5%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㊴ (㉚/㉘)	94.5%

### (1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、114,249,158,758円下回っている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったこと等のため4,047,364,771円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた国庫支出金を収入しなかったこと等のため118,296,523,529円減収となったことによるものである。

#### 増収となった主なもの

県 税	3,619,612,593円	(予算現額に対する増加率 0.4%)
寄 附 金	349,819,555円	(増加率 65.4%)
分担金及び負担金	71,422,843円	(増加率 1.3%)

#### 減収となった主なもの

国庫支出金	59,816,742,080円	(減少率 20.2%)
県 債	52,291,500,000円	(減少率 25.5%)
繰 入 金	4,385,525,385円	(減少率 3.6%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第3「起債額、償還額調」〔43頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財源	令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一般財源	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
地方譲与税		818,224,522	34.0	805,042,506	30.9	13,182,016	3.1	1.6
地方特例交付金		107,726,254	4.5	107,220,052	4.1	506,202	0.4	0.5
地方交付税		3,059,944	0.1	3,291,887	0.1	△231,943	0	△7.0
交通安全対策特別交付金		363,574,091	15.1	350,362,720	13.4	13,211,371	1.7	3.8
分担金及び負担金	特定財源	1,081,462	0.0	1,223,589	0.1	△142,127	△0.1	△11.6
使用料及び手数料		5,516,908	0.2	4,512,519	0.2	1,004,389	0	22.3
国庫支出金		19,049,005	0.8	19,220,938	0.7	△171,933	0.1	△0.9
財産収入		236,656,349	9.8	431,987,706	16.6	△195,331,357	△6.8	△45.2
繰入金		2,144,259	0.1	2,039,261	0.1	104,998	0	5.1
繰越金(繰越事業費等繰越財源充当額)		884,999	0.0	565,878	0.0	319,121	0	56.4
諸収入		117,098,658	4.9	159,476,969	6.1	△42,378,311	△1.2	△26.6
県 債		31,048,375	1.3	32,725,479	1.3	△1,677,104	0	△5.1
うち臨時財政対策債		548,521,423	22.8	512,314,481	19.6	36,206,942	3.2	7.1
		153,064,200	6.4	178,663,000	6.8	△25,598,800	△0.4	△14.3
		25,674,400	1.1	47,354,300	1.8	△21,679,900	△0.7	△45.8
合 計		2,407,650,449	100.0	2,608,646,985	100.0	△200,996,536	—	△7.7
一般財源	1,319,340,673	54.8	1,314,495,054	50.4	4,845,619	4.4	0.4	
特定財源	1,088,309,776	45.2	1,294,151,931	49.6	△205,842,155	△4.4	△15.9	

収入済額は、前年度と比較すると、200,996,536千円減少し、2,407,650,449千円となっている。

これは、中小企業制度資金貸付金が増加したことに伴う償還金の増等により諸収入等が64,535,039千円収入増となる一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う入院病床確保料等の対策経費の減等により国庫支出金等が265,531,575千円収入減となったことによるものである。



前年度より増加した主なもの

諸 収 入	36,206,942千円	(増加率	7.1%)
地方交付税	13,211,371千円	(増加率	3.8%)
県 税	13,182,016千円	(増加率	1.6%)

前年度より減少した主なもの

国庫支出金	195,331,357千円	(減少率	45.2%)
繰 入 金	42,378,311千円	(減少率	26.6%)
県 債	25,598,800千円	(減少率	14.3%)

## (2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額2,521,899,608,000円に対し、支出済額2,383,595,596,010円、翌年度繰越額115,280,597,000円、不用額23,023,414,990円となっている。

不用額は、衛生費において、新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

衛 生 費	7,235,544,044円
民 生 費	4,267,183,266円
農 林 水 産 費	4,085,853,949円

不用額23,023,414,990円は予算現額の0.9%（前年度2.3%）に当たり、前年度の62,646,205,400円と比較すると、39,622,790,410円減少（減少率63.2%）している。

翌年度繰越額115,280,597,000円は、前年度の118,591,347,000円と比較すると、3,310,750,000円減少（減少率2.8%）しており、予算現額に対する割合は4.6%（前年度4.3%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土 木 費	65,857,211,000円	(公共事業道路橋りょう新設改良事業等)
農 林 水 産 費	16,601,153,000円	(公共事業農地防災国土強靱化等緊急対策事業等)
教 育 費	6,970,320,000円	(特別支援学校整備事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議 会 費	千円 2,307,075	% 0.1	千円 2,267,457	% 0.1	千円 39,618	ポイント 0	% 1.7
総 務 費	367,483,781	15.4	396,658,349	15.4	△29,174,568	0	△7.4
民 生 費	367,029,418	15.4	370,368,343	14.4	△3,338,925	1.0	△0.9
衛 生 費	86,496,023	3.6	198,613,838	7.7	△112,117,815	△4.1	△56.5
労 働 費	4,033,077	0.2	4,979,632	0.2	△946,555	0	△19.0
農林水産費	86,195,557	3.6	91,434,157	3.6	△5,238,600	0	△5.7
商 工 費	535,188,083	22.5	552,652,899	21.4	△17,464,816	1.1	△3.2
土 木 費	167,120,247	7.0	186,605,896	7.2	△19,485,649	△0.2	△10.4
警 察 費	137,277,661	5.8	139,249,253	5.4	△1,971,592	0.4	△1.4
教 育 費	364,473,488	15.3	368,068,548	14.3	△3,595,060	1.0	△1.0
災害復旧費	2,802,770	0.1	712,806	0.0	2,089,964	0.1	293.2
公 債 費	263,188,416	11.0	265,987,432	10.3	△2,799,016	0.7	△1.1
合 計	2,383,595,596	100.0	2,577,598,610	100.0	△194,003,014	—	△7.5

歳出決算額は、前年度と比較すると、194,003,014千円減少し、2,383,595,596千円となっている。

これは、令和5年台風第7号災害への対応等のため災害復旧費等が2,129,582千円支出増となる一方、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保支援事業の減等により衛生費等が196,132,596千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加したもの

災害復旧費	2,089,964千円	(増加率 293.2%)
議 会 費	39,618千円	(増加率 1.7%)

前年度より減少した主なもの

衛 生 費	112,117,815千円	(減少率 56.5%)
総 務 費	29,174,568千円	(減少率 7.4%)
土 木 費	19,485,649千円	(減少率 10.4%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第6「一般会計款別、節別支出済額調」〔48頁〕のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」〔50頁〕のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義 務 的 経 費	人件費	446,738,245	18.7	459,578,998	17.8	△12,840,753	0.9	△2.8
	社会保障 関係費	360,842,785	15.1	362,352,089	14.1	△1,509,304	1.0	△0.4
	公債費	262,479,857	11.0	265,254,734	10.3	△2,774,877	0.7	△1.0
	計	1,070,060,887	44.8	1,087,185,821	42.2	△17,124,934	2.6	△1.6
投 資 的 経 費	普通建設 事業費	225,852,576	9.6	254,126,122	9.9	△28,273,546	△0.3	△11.1
	災害復旧 事業費	2,803,589	0.1	712,781	0.0	2,090,808	0.1	293.3
	計	228,656,165	9.7	254,838,903	9.9	△26,182,738	△0.2	△10.3
そ の 他 経 費	物件費	48,107,496	2.0	70,382,275	2.7	△22,274,779	△0.7	△31.6
	維持補修費	9,546,948	0.4	9,238,561	0.4	308,387	0	3.3
	補助費等	318,190,228	13.4	465,899,114	18.1	△147,708,886	△4.7	△31.7
	積立金	115,062,702	4.8	86,154,143	3.3	28,908,559	1.5	33.6
	投資及び 出資金	118,333	0.0	118,522	0.0	△189	0	△0.2
	貸付金	527,900,056	22.1	488,284,573	18.9	39,615,483	3.2	8.1
	繰出金	65,952,781	2.8	115,496,698	4.5	△49,543,917	△1.7	△42.9
	計	1,084,878,544	45.5	1,235,573,886	47.9	△150,695,342	△2.4	△12.2
合 計	2,383,595,596	100.0	2,577,598,610	100.0	△194,003,014	—	△7.5	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち令和5年度の292,257,543千円、4年度の285,088,360千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち令和5年度の5,150,052千円、4年度の9,620,199千円については、医療介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち令和5年度の31,081,500千円、4年度の31,639,522千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち令和5年度の89,739千円、4年度の83,807千円については、国民健康保険事業に係る事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

## 6 特別会計の状況

令和5年度県有環境林等特別会計ほか12特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 (A)	1,606,258,517,000	当初予算額 (H)	1,606,258,517,000
補正予算額 (B)	△23,876,970,000	補正予算額 (I)	△23,876,970,000
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	9,239,299,000	繰越事業費繰越額 (J)	9,239,299,000
予算現額 (A+B+C) (D)	1,591,620,846,000	予算現額 (H+I+J) (K)	1,591,620,846,000
調定額 (E)	1,591,356,592,145	支出済額 (L)	1,573,275,713,960
収入済額 (F)	1,583,725,802,880	予算残額 (K-L) (M)	18,345,132,040
不納欠損額 (G)	54,641,687	翌年度繰越額 (N)	6,418,141,000
収入未済額 (E-F-G) (O)	7,576,147,578	不用額 (M-N) (P)	11,926,991,040
予算現額と収入済額 との比較(△) (F-D)	△7,895,043,120		
予算現額に対する 収入済額の割合 (F/D)	99.5%	予算現額に対する 支出済額の割合 (L/K)	98.8%

### (1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、7,895,043,120円下回っている。

これは、予算現額に対し小規模企業者等振興資金特別会計において歳出予算に見合う歳入予算（設備資金繰越金）を計上したこと等のため1,928,918,456円増収となる一方、県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため9,823,961,576円減収となったことによるものである。

#### 増収となった主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	1,115,814,037円 (予算現額に対する増加率 17.7%)
地方消費税清算特別会計	415,817,036円 (増加率 0.1%)
自治振興助成事業特別会計	361,705,816円 (増加率 34.0%)

#### 減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	5,762,668,076円 (減少率 16.7%)
港湾整備事業特別会計	1,952,964,539円 (減少率 32.7%)
農林水産資金特別会計	1,583,753,112円 (減少率 43.7%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	7,162,621	14,437,048	△7,274,427	△50.4
港湾整備事業	4,011,127	4,805,635	△794,508	△16.5
公共事業用地 先行取得事業	0	7,509,817	△7,509,817	皆減
県営住宅事業	28,784,791	29,783,385	△998,594	△3.4
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,780,689	2,960,293	△1,179,604	△39.8
庁用自動車管理	139,047	164,043	△24,996	△15.2
公 債 費	504,352,376	552,629,816	△48,277,440	△8.7
自治振興助成事業	1,424,629	1,262,012	162,617	12.9
母子父子寡婦福祉資金	355,813	318,996	36,817	11.5
小規模企業者等 振 興 資 金	7,418,609	3,639,021	3,779,588	103.9
農林水産資金	2,041,150	1,827,550	213,600	11.7
基金管理	—	117,395,632	△117,395,632	皆減
地方消費税清算	517,029,979	532,682,879	△15,652,900	△2.9
国民健康保険事業	509,224,972	514,676,460	△5,451,488	△1.1
合 計	1,583,725,803	1,784,092,587	△200,366,784	△11.2

(注) 基金管理特別会計は、令和5年3月31日をもって廃止

収入済額は、前年度と比較すると、200,366,784千円減少し、1,583,725,803千円となっている。

これは、中小企業高度化資金貸付金等の償還金が増となったこと等のため小規模企業者等振興資金特別会計等が4,192,622千円収入増となる一方、基金の集約解消に伴う基金管理特別会計の廃止等により204,559,406千円収入減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	3,779,588千円 (増加率 103.9%)
農林水産資金特別会計	213,600千円 (増加率 11.7%)
自治振興助成事業特別会計	162,617千円 (増加率 12.9%)

前年度より減少した主なもの

基金管理特別会計	117,395,632千円 (減少率 皆減)
公債費特別会計	48,277,440千円 (減少率 8.7%)
地方消費税清算特別会計	15,652,900千円 (減少率 2.9%)

## (2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,591,620,846,000円に対し、支出済額1,573,275,713,960円、翌年度繰越額6,418,141,000円、不用額11,926,991,040円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計	6,868,776,260円
農林水産資金特別会計	2,256,213,708円
港湾整備事業特別会計	1,364,537,079円

不用額11,926,991,040円は予算現額の0.7%に当たり、前年度の8,683,698,265円と比較すると、3,243,292,775円増加（増加率37.3%）している。

翌年度繰越額6,418,141,000円は、前年度の9,239,299,000円と比較すると、2,821,158,000円減少（減少率30.5%）しており、予算現額に対する割合は0.4%となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	5,581,557,000円（公営住宅整備事業等）
港湾整備事業特別会計	685,000,000円（港湾施設整備事業等）
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	151,584,000円（県立文化体育館非常用自家発電機更新事業等）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	7,162,621	14,437,048	△7,274,427	△50.4
港湾整備事業	3,914,555	4,655,928	△741,373	△15.9
公共事業用地 先行取得事業	0	7,509,817	△7,509,817	皆減
県営住宅事業	28,743,879	28,603,837	140,042	0.5
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,780,689	2,960,293	△1,179,604	△39.8
庁用自動車管理	139,047	164,043	△24,996	△15.2
公 債 費	504,352,377	552,629,816	△48,277,439	△8.7
自治振興助成事業	482,059	797,750	△315,691	△39.6
母子父子寡婦福祉資金	185,036	188,206	△3,170	△1.7
小規模企業者等 振 興 資 金	6,040,445	2,117,774	3,922,671	185.2
農林水産資金	1,368,689	1,162,481	206,208	17.7
基金管理	—	117,395,632	△117,395,632	皆減
地方消費税清算	516,614,161	532,682,880	△16,068,719	△3.0
国民健康保険事業	502,492,156	503,963,464	△1,471,308	△0.3
合 計	1,573,275,714	1,769,268,969	△195,993,255	△11.1

(注) 基金管理特別会計は、令和5年3月31日をもって廃止

歳出決算額は、前年度と比較すると、195,993,255千円減少し、1,573,275,714千円となっている。

これは、中小企業高度化資金貸付金債の償還金が増となったこと等のため小規模企業者等振興資金特別会計等が4,268,921千円支出増となる一方、基金の集約解消に伴う基金管理特別会計の廃止等により200,262,176千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加したもの

小規模企業者等振興資金特別会計	3,922,671千円 (増加率 185.2%)
農林水産資金特別会計	206,208千円 (増加率 17.7%)
県営住宅事業特別会計	140,042千円 (増加率 0.5%)

前年度より減少した主なもの

基金管理特別会計	117,395,632千円 (減少率 皆減)
公債費特別会計	48,277,439千円 (減少率 8.7%)
地方消費税清算特別会計	16,068,719千円 (減少率 3.0%)

## 第4 一般会計の款別状況

### 1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	814,604,909,000	825,169,466,838	818,224,521,593
地 方 譲 与 税	107,839,681,000	107,726,254,000	107,726,254,000
地 方 特 例 交 付 金	3,059,944,000	3,059,944,000	3,059,944,000
地 方 交 付 税	363,567,582,000	363,574,091,000	363,574,091,000
交通安全対策特別交付金	1,386,000,000	1,081,462,000	1,081,462,000
分 担 金 及 び 負 担 金	5,445,485,000	5,516,907,843	5,516,907,843
使 用 料 及 び 手 数 料	19,281,683,000	19,055,805,264	19,049,005,234
国 庫 支 出 金	296,473,091,000	236,656,348,920	236,656,348,920
財 産 収 入	2,894,886,000	2,145,070,547	2,144,259,487
寄 附 金	535,180,000	884,999,555	884,999,555
繰 入 金	121,484,183,000	117,098,657,615	117,098,657,615
繰 越 金	31,048,374,000	31,048,374,780	31,048,374,780
諸 収 入	548,922,910,000	552,187,034,415	548,521,423,215
県 債	205,355,700,000	153,064,200,000	153,064,200,000
歳 入 合 計	2,521,899,608,000	2,418,268,616,777	2,407,650,449,242

### 2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,494,989,000	2,307,074,724	0
総 務 費	375,955,453,127	367,483,780,852	5,991,311,000
民 生 費	377,905,730,000	367,029,417,734	6,557,698,000
衛 生 費	96,970,043,000	86,496,022,956	2,238,850,000
労 働 費	4,223,251,000	4,033,077,312	0
農 林 水 産 費	106,882,564,000	86,195,557,051	16,555,673,000
商 工 費	541,639,287,000	535,188,083,439	4,352,125,000
土 木 費	233,823,639,000	167,120,246,510	65,857,211,000
警 察 費	138,202,544,000	137,277,660,994	500,000,000
教 育 費	372,822,414,000	364,473,488,407	6,934,620,000
災 害 復 旧 費	7,168,977,000	2,802,770,354	4,345,941,000
公 債 費	263,514,550,000	263,188,415,677	0
予 備 費	296,166,873	0	0
歳 出 合 計	2,521,899,608,000	2,383,595,596,010	113,333,429,000



不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
486,537,628	6,458,407,617	3,619,612,593	99.2
0	0	△ 113,427,000	100.0
0	0	0	100.0
0	0	6,509,000	100.0
0	0	△ 304,538,000	100.0
0	0	71,422,843	100.0
410,206	6,389,824	△ 232,677,766	99.9
0	0	△ 59,816,742,080	100.0
0	811,060	△ 750,626,513	99.9
0	0	349,819,555	100.0
0	0	△ 4,385,525,385	100.0
0	0	780	100.0
60,628,657	3,604,982,543	△ 401,486,785	99.3
0	0	△ 52,291,500,000	100.0
547,576,491	10,070,591,044	△ 114,249,158,758	99.6

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	187,914,276	187,914,276	92.5
814,931,000	1,665,430,275	8,471,672,275	97.7
51,431,000	4,267,183,266	10,876,312,266	97.1
999,626,000	7,235,544,044	10,474,020,044	89.2
0	190,173,688	190,173,688	95.5
45,480,000	4,085,853,949	20,687,006,949	80.6
0	2,099,078,561	6,451,203,561	98.8
0	846,181,490	66,703,392,490	71.5
0	424,883,006	924,883,006	99.3
35,700,000	1,378,605,593	8,348,925,593	97.8
0	20,265,646	4,366,206,646	39.1
0	326,134,323	326,134,323	99.9
0	296,166,873	296,166,873	0
1,947,168,000	23,023,414,990	138,304,011,990	94.5



## 第 5 特別会計の会計別状況

### 1 各特別会計の設置目的

特別会計	設 置 目 的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
国民健康保険事業	国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

## 2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	7,165,566,000	7,162,621,192	7,162,621,192
港 湾 整 備 事 業	5,964,092,000	4,442,436,814	4,011,127,461
公共事業用地先行取得事業	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	34,547,459,000	29,330,672,965	28,784,790,924
勤労者総合福祉施設整備事業	1,940,562,000	1,780,688,832	1,780,688,832
庁 用 自 動 車 管 理	146,057,000	139,047,193	139,047,193
公 債 費	504,571,164,000	504,352,376,377	504,352,376,377
自 治 振 興 助 成 事 業	1,062,923,000	1,424,628,816	1,424,628,816
母子父子寡婦福祉資金	320,231,000	424,922,030	355,812,567
小規模企業者等振興資金	6,302,795,000	13,966,271,507	7,418,609,037
農 林 水 産 資 金	3,624,903,000	2,077,975,826	2,041,149,888
地 方 消 費 税 清 算	516,614,162,000	517,029,979,036	517,029,979,036
国 民 健 康 保 険 事 業	509,360,932,000	509,224,971,557	509,224,971,557
歳 入 合 計	1,591,620,846,000	1,591,356,592,145	1,583,725,802,880

## 3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	7,165,566,000	7,162,621,192	0
港 湾 整 備 事 業	5,964,092,000	3,914,554,921	685,000,000
公共事業用地先行取得事業	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	34,547,459,000	28,743,878,830	5,581,557,000
勤労者総合福祉施設整備事業	1,940,562,000	1,780,688,832	151,584,000
庁 用 自 動 車 管 理	146,057,000	139,047,193	0
公 債 費	504,571,164,000	504,352,376,377	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,062,923,000	482,059,072	0
母子父子寡婦福祉資金	320,231,000	185,036,317	0
小規模企業者等振興資金	6,302,795,000	6,040,444,988	0
農 林 水 産 資 金	3,624,903,000	1,368,689,292	0
地 方 消 費 税 清 算	516,614,162,000	516,614,161,206	0
国 民 健 康 保 険 事 業	509,360,932,000	502,492,155,740	0
歳 出 合 計	1,591,620,846,000	1,573,275,713,960	6,418,141,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 2,944,808	100.0
0	431,309,353	△ 1,952,964,539	90.3
0	0	0	-
54,641,687	491,240,354	△ 5,762,668,076	98.1
0	0	△ 159,873,168	100.0
0	0	△ 7,009,807	100.0
0	0	△ 218,787,623	100.0
0	0	361,705,816	100.0
0	69,109,463	35,581,567	83.7
0	6,547,662,470	1,115,814,037	53.1
0	36,825,938	△ 1,583,753,112	98.2
0	0	415,817,036	100.0
0	0	△ 135,960,443	100.0
54,641,687	7,576,147,578	△ 7,895,043,120	99.5

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	2,944,808	2,944,808	99.9
0	1,364,537,079	2,049,537,079	65.6
0	0	0	-
0	222,023,170	5,803,580,170	83.2
0	8,289,168	159,873,168	91.8
0	7,009,807	7,009,807	95.2
0	218,787,623	218,787,623	99.9
0	580,863,928	580,863,928	45.4
0	135,194,683	135,194,683	57.8
0	262,350,012	262,350,012	95.8
0	2,256,213,708	2,256,213,708	37.8
0	794	794	99.9
0	6,868,776,260	6,868,776,260	98.7
0	11,926,991,040	18,345,132,040	98.8

#### 4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	7,162,621,192	7,162,621,192	0
港 湾 整 備 事 業	4,011,127,461	3,914,554,921	96,572,540
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	28,784,790,924	28,743,878,830	40,912,094
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,780,688,832	1,780,688,832	0
庁 用 自 動 車 管 理	139,047,193	139,047,193	0
公 債 費	504,352,376,377	504,352,376,377	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,424,628,816	482,059,072	942,569,744
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	355,812,567	185,036,317	170,776,250
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	7,418,609,037	6,040,444,988	1,378,164,049
農 林 水 産 資 金	2,041,149,888	1,368,689,292	672,460,596
地 方 消 費 税 清 算	517,029,979,036	516,614,161,206	415,817,830
国 民 健 康 保 険 事 業	509,224,971,557	502,492,155,740	6,732,815,817
合 計	1,583,725,802,880	1,573,275,713,960	10,450,088,920

翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円
0	0
0	96,572,540
0	0
1,332,000	39,580,094
0	0
0	0
0	0
0	942,569,744
0	170,776,250
0	1,378,164,049
0	672,460,596
0	415,817,830
0	6,732,815,817
1,332,000	10,448,756,920

## 第 6 財産の状況

令和5年度末（6年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### 1 公有財産

区		分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
公	土 地	行 政 財 産	72,119,447.72 m <sup>2</sup>	△150,617.95 m <sup>2</sup>	71,968,829.77 m <sup>2</sup>	
		普 通 財 産	13,495,336.84 m <sup>2</sup>	230,531.99 m <sup>2</sup>	13,725,868.83 m <sup>2</sup>	
		計	85,614,784.56 m <sup>2</sup>	79,914.04 m <sup>2</sup>	85,694,698.60 m <sup>2</sup>	
	建 物	行 政 財 産	6,757,037.52 m <sup>2</sup>	916.08 m <sup>2</sup>	6,757,953.60 m <sup>2</sup>	
		普 通 財 産	339,729.03 m <sup>2</sup>	6,810.85 m <sup>2</sup>	346,539.88 m <sup>2</sup>	
		計	7,096,766.55 m <sup>2</sup>	7,726.93 m <sup>2</sup>	7,104,493.48 m <sup>2</sup>	
	山 林	行政財産	面 積	4,241,643.43 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,241,643.43 m <sup>2</sup>
			立木の推定蓄積量	74,459.65 m <sup>3</sup>	3,524.67 m <sup>3</sup>	77,984.32 m <sup>3</sup>
	動 産	船 舶	行政 隻数	4 隻	0 隻	4 隻
			財産 総ト	648.00 総ト	0 総ト	648.00 総ト
浮棧橋		行政財産	22 個	0 個	22 個	
航空機		行政財産	1 機	0 機	1 機	
物 権	地上権	行政財産	792,842.46 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	792,842.46 m <sup>2</sup>	
	地役権	行政財産	145,988.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	145,988.00 m <sup>2</sup>	
無 体 財 産 権	普 通 財 産	特 許 権	36 件	2 件	38 件	
		著 作 権	3 件	0 件	3 件	
		商 標 権	12 件	1 件	13 件	
		その他財産権	16 件	0 件	16 件	
有価証券	株 券	21,872,926 千円	0 千円	21,872,926 千円		
出 資 に よ る 権 利	財団法人等の定款等に係る出えん金		15,143,087 千円	△111,271 千円	15,031,816 千円	
	その他の出資による権利		272,904,837 千円	0 千円	272,904,837 千円	
	計		288,047,924 千円	△111,271 千円	287,936,653 千円	



### (1) 土地

土地の当年度末現在高は85,694,698.60平方メートルで、この内訳は、行政財産71,968,829.77平方メートル、普通財産13,725,868.83平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、森林動物研究センター敷地の実測による2,689.57平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅用地5,685.76平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、埋立てにより取得した尼崎西宮芦屋港東海岸町沖地区港湾関連用地234,635.21平方メートルで、減少した主なものは、交換した旧グリーンピア三木用地17,291.00平方メートルである。

### (2) 建物

建物の当年度末現在高は7,104,493.48平方メートルで、この内訳は、行政財産6,757,953.60平方メートル、普通財産346,539.88平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅25,499.83平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅30,719.44平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅30,719.44平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる29,087.71平方メートルである。

### (3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は287,936,653千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金15,031,816千円、その他の出資による権利272,904,837千円である。

当年度に増加したものはなく、減少したものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金111,271千円である。

## 2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	677 台	△11 台	666 台
	建 設 機 械	268 台	△3 台	265 台
	医 療 機 械	75 台	0 台	75 台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	810 台	△24 台	786 台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	454 台	△8 台	446 台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	166 台	△3 台	163 台
	美 術 品 等	699 点	1 点	700 点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,603 台	480 台	3,083 台
	動 物	40 頭	1 頭	41 頭
債 権	貸 付 金	36,906,798 千円	36,869,516 千円	73,776,314 千円
	損 害 賠 償 金	40,921 千円	940 千円	41,861 千円
	違 約 弁 償 金	34,262 千円	716 千円	34,978 千円
	返 納 金	7,550 千円	177,780 千円	185,330 千円
	敷 金	845,139 千円	△559 千円	844,580 千円
	そ の 他	280,000 千円	0 千円	280,000 千円
計	38,114,670 千円	37,048,393 千円	75,163,063 千円	

債権の当年度末現在高は75,163,063千円である。

当年度に増加した主なものは、ひょうご農林機構貸付金41,600,000千円で、減少した主なものは、工場等集団化資金貸付金2,826,091千円である。

## 3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	財 政 基 金	21,155,935 千円	8,342,410 千円	29,498,345 千円
	災 害 救 助 基 金	2,655,840 千円	164,853 千円	2,820,693 千円
	災 害 援 護 基 金	368,723 千円	186 千円	368,909 千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	6,081,422 千円	1,168 千円	6,082,590 千円
	市 町 財 政 等 調 整 基 金	4,861,572 千円	△211,815 千円	4,649,757 千円
	県 債 管 理 基 金	681,300,899 千円	△85,860,305 千円	595,440,594 千円
	勤 労 者 福 祉 基 金	25,128,209 千円	△889,520 千円	24,238,689 千円
	芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	4,546,053 千円	△295,541 千円	4,250,512 千円
	環 境 保 全 基 金	359,664 千円	△66,823 千円	292,841 千円
	芸 術 文 化 振 興 基 金	1,267,626 千円	△22,598 千円	1,245,028 千円
	特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	1,576,906 千円	△6,883 千円	1,570,023 千円
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,620,067 千円	669 千円	5,620,736 千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
基	森林整備地域活動支援事業基金	46,088 千円	△4,761 千円	41,327 千円
	県民緑基金	4,512,153 千円	△63,816 千円	4,448,337 千円
	はばタンスポーツ基金	570,798 千円	13,824 千円	584,622 千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	5,536,385 千円	659 千円	5,537,044 千円
	ふるさとひょうご寄附基金	317,768 千円	55,083 千円	372,851 千円
	安心こども基金	4,359,904 千円	△436,374 千円	3,923,530 千円
	森林林業緊急整備基金	0 千円	0 千円	0 千円
	農業構造改革支援基金	524,768 千円	△95,106 千円	429,662 千円
	医療介護推進基金	29,643,164 千円	△5,021,504 千円	24,621,660 千円
	国民健康保険財政安定化基金	31,131,238 千円	3,835,785 千円	34,967,023 千円
	地域創生基金	8,803,461 千円	△261,602 千円	8,541,859 千円
	県有施設等整備基金	20,935,659 千円	9,726 千円	20,945,385 千円
	森林環境事業基金	260,499 千円	△83 千円	260,416 千円
	持続可能な兵庫づくり基金	350,004 千円	179 千円	350,183 千円
金	退職手当基金	0 千円	8,637,000 千円	8,637,000 千円
	公立学校情報通信機器整備基金	0 千円	3,419,348 千円	3,419,348 千円
	国際人材育成基金	0 千円	0 千円	0 千円
	計	861,914,805 千円	△68,755,841 千円	793,158,964 千円

基金の当年度末現在高は793,158,964千円である。当年度に増加した主なものは、退職手当基金8,637,000千円で、減少した主なものは、県債管理基金85,860,305千円である。



# 別 表

区分	令和5年度					令和		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	
県民税	個人	229,582,117,181	224,180,886,910	407,794,409	4,993,435,862	97.6	220,355,775,583	214,701,175,930
	法人	14,795,774,029	14,729,910,103	7,432,281	58,431,645	99.6	14,330,383,567	14,259,396,906
	利子割	809,391,339	801,228,568	0	8,162,771	99.0	837,591,480	829,428,709
	計	245,187,282,549	239,712,025,581	415,226,690	5,060,030,278	97.8	235,523,750,630	229,790,001,545
事業税	個人	8,436,007,757	8,179,033,926	7,934,211	(4,844,000) 249,039,620	97.0	9,901,698,900	9,618,258,508
	法人	178,913,942,809	178,539,462,638	9,351,232	365,128,939	99.8	171,957,166,980	171,638,417,237
	計	187,349,950,566	186,718,496,564	17,285,443	(4,844,000) 614,168,559	99.7	181,858,865,880	181,256,675,745
地方消費税	258,682,277,000	258,682,277,000	0	0	100.0	261,795,709,002	261,795,709,002	
不動産取得税	18,452,235,875	18,207,739,650	14,722,891	(23,411,090) 229,773,334	98.7	17,394,333,654	17,099,354,021	
県たばこ税	5,708,569,762	5,708,547,970	0	21,792	99.9	5,696,900,974	5,696,879,182	
ゴルフ場利用税	3,522,980,602	3,522,980,602	0	0	100.0	3,596,808,691	3,596,808,691	
軽油引取税	38,377,164,013	38,252,025,478	0	(124,325,123) 125,138,535	99.7	38,699,343,952	38,697,983,839	
自動車税	自動車税	84,367,221	8,535,212	35,996,704	39,835,305	10.1	155,760,717	25,607,122
	環境性能割	6,612,745,600	6,612,745,600	0	0	100.0	6,010,424,000	6,010,424,000
	種別割	60,929,336,950	60,536,591,236	3,305,900	389,439,814	99.4	61,328,792,120	60,967,666,902
	計	67,626,449,771	67,157,872,048	39,302,604	429,275,119	99.3	67,494,976,837	67,003,698,024
鉱区税	8,529,200	8,529,200	0	0	100.0	10,176,600	10,176,600	
狩猟税	34,932,900	34,932,900	0	0	100.0	35,615,900	35,615,900	
旧よ法るに税	自動車取得税	219,094,600	219,094,600	0	0	100.0	59,603,900	59,603,900
県税合計	825,169,466,838	818,224,521,593	486,537,628	(152,580,213) 6,458,407,617	99.2	812,166,086,020	805,042,506,449	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を( )内書きした。

4 年 度			比 較 増 減 ( )				
不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合
円	円	%	円	円	円	円	ポ イ ン ト
424,420,732	5,230,178,921	97.4	9,226,341,598	9,479,710,980	16,626,323	236,743,059	0.2
13,181,202	57,805,459	99.5	465,390,462	470,513,197	5,748,921	626,186	0.1
0	8,162,771	99.0	28,200,141	28,200,141	0	0	0
437,601,934	5,296,147,151	97.6	9,663,531,919	9,922,024,036	22,375,244	236,116,873	0.2
11,433,525	(6,967,100) 272,006,867	97.1	1,465,691,143	1,439,224,582	3,499,314	( 2,123,100) 22,967,247	0.1
82,276,398	236,473,345	99.8	6,956,775,829	6,901,045,401	72,925,166	128,655,594	0
93,709,923	(6,967,100) 508,480,212	99.7	5,491,084,686	5,461,820,819	76,424,480	( 2,123,100) 105,688,347	0
0	0	100.0	3,113,432,002	3,113,432,002	0	0	0
29,004,538	(48,594,090) 265,975,095	98.3	1,057,902,221	1,108,385,629	14,281,647	( 25,183,000) 36,201,761	0.4
0	21,792	99.9	11,668,788	11,668,788	0	0	0
0	0	100.0	73,828,089	73,828,089	0	0	0
851,507	508,606	99.9	322,179,939	445,958,361	851,507	(124,325,123) 124,629,929	0.2
45,974,174	84,179,421	16.4	71,393,496	17,071,910	9,977,470	44,344,116	6.3
0	0	100.0	602,321,600	602,321,600	0	0	0
1,566,469	359,558,749	99.4	399,455,170	431,075,666	1,739,431	29,881,065	0
47,540,643	443,738,170	99.3	131,472,934	154,174,024	8,238,039	14,463,051	0
0	0	100.0	1,647,400	1,647,400	0	0	0
0	0	100.0	683,000	683,000	0	0	0
0	0	100.0	159,490,700	159,490,700	0	0	0
608,708,545	(55,561,190) 6,514,871,026	99.1	13,003,380,818	13,182,015,144	122,170,917	(97,019,023) 56,463,409	0.1

## 別表第2

## 繰入額、繰出額調

## (1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		260,879,239,896	305,015,267,370
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	7,148,916,875	0
	港 湾 整 備 事 業	0	984,933,000
	県 営 住 宅 事 業	2,186,533,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	0	0
	庁 用 自 動 車 管 理	59,783,963	0
	公 債 費	263,188,415,677	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	37,825,365	0
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	318,681,921	1,171,468,751
	農 林 水 産 資 金	993,610,744	3,693,145
	地 方 消 費 税 清 算	0	258,682,277,000
	国 民 健 康 保 険 事 業	31,081,499,825	36,868,000
	計	305,015,267,370	260,879,239,896
合 計	565,894,507,266	565,894,507,266	

## (2) 特別会計間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
県 有 環 境 林 等		0	7,086,934,395
港 湾 整 備 事 業		0	912,166,013
県 営 住 宅 事 業		0	12,402,595,373
公 債 費		20,722,071,523	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金		0	308,181,049
農 林 水 産 資 金		0	12,194,693
合 計		20,722,071,523	20,722,071,523



(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	260,879,239,896	305,015,267,370
特 別 会 計	325,737,338,893	281,601,311,419
合 計	586,616,578,789	586,616,578,789

別表第3

起 債 額、償 還 額 調

区 分	令和4年度末	令和5年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債	4,025,415,777,944	269,072,700,000	357,930,433,475	3,936,558,044,469
うち臨時財政対策債	1,576,906,469,961	64,357,400,000	113,081,425,962	1,528,182,443,999
特別会計県債	284,871,984,033	9,674,414,000	22,650,051,467	271,896,346,566
企業会計県債	323,606,862,293	20,336,600,000	23,620,813,419	320,322,648,874
合 計	4,633,894,624,270	299,083,714,000	404,201,298,361	4,528,777,039,909

会計別	款	項	事業名	
一般	総務費	総務管理費	職員会館老朽化対策事業ほか5件	
	〃	企画費	地域躍動推進事業	
	〃	生活費	特殊詐欺緊急総合対策事業ほか3件	
	〃	防災費	LPガス利用者負担軽減事業補助	
	〃	庁舎整備費	本庁舎再編事業	
	民生費	社会福祉費	福祉・介護職員処遇改善支援事業補助ほか8件	
	〃	児童福祉費	一時保護所整備事業ほか6件	
	〃	生活保護費	保護施設整備事業補助	
	衛生費	公衆衛生費	新型コロナウイルス感染症医療費ほか1件	
	〃	環境衛生費	六価クロム含有量測定環境整備事業ほか4件	
	〃	医薬費	有床診療所等スプリングラー等施設整備事業補助ほか1件	
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか5件	
	〃	畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか3件	
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか4件	
	〃	林業費	公共事業造林事業補助ほか10件	
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか3件	
	商工費	商業費	ひょうご家計応援キャンペーン事業ほか1件	
	〃	工鉱業費	中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金	
	〃	観光費	観光デジタルデータ活用推進事業ほか1件	
	会	土木費	道路橋りょう費	道路情報総合管理システム移転事業ほか15件
〃		河川海岸費	県単河川維持修繕事業ほか16件	
〃		砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか4件	
〃		港湾空港費	県単港湾維持修繕事業ほか6件	
〃		都市計画費	公共事業街路事業ほか9件	
〃		建築管理費	宅地耐震化推進事業	
警察費		警察活動費	交通事故防止緊急対策事業	
計		教育費	教育総務費	公立幼稚園ICT環境整備支援事業補助ほか3件
		〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか1件
		〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか1件
	〃	大学費	県立大学整備事業	
	〃	私立学校費	私立幼稚園こどもの安心・安全対策支援事業補助ほか1件	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業ほか1件	
〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件		
計				
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	港湾施設整備事業ほか2件	
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか1件	
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	国見の森公園復旧事業ほか2件	
計				
合計				

許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
4,154,946,000	3,170,170,000	94,050,000	622,520,000	716,570,000	2,453,600,000
11,525,000	11,525,000	0	6,600,000	6,600,000	4,925,000
2,021,418,000	2,019,560,000	0	13,100,000	13,100,000	2,006,460,000
633,600,000	584,056,000	0	0	0	584,056,000
206,000,000	206,000,000	0	0	0	206,000,000
5,945,338,000	5,782,606,000	0	454,582,000	454,582,000	5,328,024,000
674,922,000	625,092,000	0	136,002,000	136,002,000	489,090,000
150,000,000	150,000,000	0	5,000,000	5,000,000	145,000,000
1,425,977,000	1,425,977,000	0	41,144,000	41,144,000	1,384,833,000
103,143,000	101,182,000	0	51,038,000	51,038,000	50,144,000
711,691,000	711,691,000	0	66,460,000	66,460,000	645,231,000
382,533,000	382,533,000	0	13,840,000	13,840,000	368,693,000
281,967,000	281,967,000	0	7,172,000	7,172,000	274,795,000
9,840,800,000	9,776,150,000	1,023,766,000	134,678,000	1,158,444,000	8,617,706,000
4,463,031,000	4,022,959,000	29,094,000	140,694,000	169,788,000	3,853,171,000
2,122,033,000	2,092,064,000	0	39,384,000	39,384,000	2,052,680,000
3,366,125,000	3,366,125,000	0	0	0	3,366,125,000
875,000,000	875,000,000	0	0	0	875,000,000
111,000,000	111,000,000	0	0	0	111,000,000
32,105,917,000	29,917,935,000	113,649,000	1,303,086,000	1,416,735,000	28,501,200,000
16,639,453,000	16,208,317,000	91,524,000	725,294,000	816,818,000	15,391,499,000
10,199,243,000	9,758,336,000	404,195,000	433,714,000	837,909,000	8,920,427,000
4,762,163,000	4,751,897,000	224,900,000	382,181,000	607,081,000	4,144,816,000
5,411,129,000	5,213,914,000	994,511,000	209,131,000	1,203,642,000	4,010,272,000
6,812,000	6,812,000	2,271,000	2,271,000	4,542,000	2,270,000
500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000	0
373,598,000	351,998,000	0	87,000	87,000	351,911,000
3,730,314,000	3,204,808,000	0	218,508,000	218,508,000	2,986,300,000
3,341,770,000	3,194,038,000	298,743,000	536,883,000	835,626,000	2,358,412,000
131,000,000	131,000,000	0	32,700,000	32,700,000	98,300,000
52,776,000	52,776,000	0	0	0	52,776,000
1,048,448,000	1,021,461,000	0	37,697,000	37,697,000	983,764,000
4,264,115,000	3,324,480,000	236,364,000	516,000	236,880,000	3,087,600,000
120,047,787,000	113,333,429,000	3,513,067,000	6,114,282,000	9,627,349,000	103,706,080,000
687,000,000	685,000,000	0	0	0	685,000,000
5,581,557,000	5,581,557,000	1,332,000	0	1,332,000	5,580,225,000
151,584,000	151,584,000	0	0	0	151,584,000
6,420,141,000	6,418,141,000	1,332,000	0	1,332,000	6,416,809,000
126,467,928,000	119,751,570,000	3,514,399,000	6,114,282,000	9,628,681,000	110,122,889,000

## 事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般 会 計	総務費	総務管理費	公共施設等適正管理事業	円 2,793,899,000	円 1,978,968,000
	民生費	社会福祉費	高齢者福祉施設等防災緊急対策事業補助	112,273,000	60,842,000
	衛生費	医薬費	県立総合衛生学院建替整備事業	3,128,256,000	2,128,630,000
	農林水産費	農業費	県立公園あわじ花さじき整備事業	96,025,000	50,545,000
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業	3,287,744,000	3,252,044,000
	計			9,418,197,000	7,471,029,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
814,931,000	0	814,931,000	0	196,131,000	196,131,000	618,800,000
51,431,000	0	51,431,000	0	44,000	44,000	51,387,000
999,626,000	0	999,626,000	0	100,054,000	100,054,000	899,572,000
45,480,000	0	45,480,000	0	11,380,000	11,380,000	34,100,000
35,700,000	0	35,700,000	0	8,900,000	8,900,000	26,800,000
1,947,168,000	0	1,947,168,000	0	316,509,000	316,509,000	1,630,659,000

別表第6

## 一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,240,955,900	1,064,343,094	511,022,655	470,289,005	274,039,391	677,498,483	61,980,694
2 給料	189,334,371	7,378,766,725	2,176,369,554	3,386,125,224	604,388,426	4,418,059,281	995,259,924
3 職員手当等	157,641,444	8,730,976,238	1,776,073,042	2,629,223,092	457,527,174	3,226,643,130	679,956,142
4 共済費	185,207,442	2,637,803,434	846,766,890	1,263,631,404	237,365,126	1,618,194,415	314,795,573
5 災害補償費	—	8,021,282	618,515	123,389	—	592,720	—
6 恩給及び退職年金	—	7,467,526	—	—	—	—	—
7 賃金	—	—	—	—	—	—	—
8 報償費	420,764	1,122,968,007	40,271,309	51,861,016	185,864,154	214,450,708	2,967,395
9 旅費	44,971,952	229,989,112	62,262,295	56,891,428	21,795,953	127,223,670	22,980,523
10 交際費	498,034	3,820,136	—	—	0	—	—
11 需用費	18,450,229	1,163,363,507	198,817,834	285,719,038	96,098,703	968,433,953	143,089,029
12 役務費	7,586,526	1,233,158,773	79,600,878	363,070,390	19,981,767	139,233,099	20,692,345
13 委託料	128,062,790	8,544,520,100	3,351,003,370	3,407,390,080	1,272,767,817	6,667,082,707	12,157,816,716
14 使用料及び賃借料	34,878,617	1,642,084,270	93,878,906	160,486,927	90,105,485	296,827,458	35,708,536
15 工事請負費	—	4,012,137,068	309,651,800	2,414,136,362	37,361,500	18,483,816,518	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	6,839,456	—
18 備品購入費	1,305,150	269,963,194	6,117,370	118,803,371	42,143,596	222,008,792	37,253,232
19 負担金、補助及び交付金	297,761,505	190,667,503,119	302,468,312,349	51,574,151,572	642,514,270	17,264,917,192	12,763,389,763
20 扶助費	—	—	19,195,899,477	13,120,753,496	—	—	—
21 貸付金	—	—	196,500,000	412,785,400	82,000	19,959,142,000	507,185,558,200
22 補償、補填及び賠償	—	154,350,100	16,007,647	23,408	0	118,492,151	356,796,468
23 償還金、利子及び割引料	—	5,377,569,400	2,992,004,086	2,791,827,304	50,985,250	815,094,983	91,139,378
24 投資及び出資金	—	118,251,000	—	82,000	—	—	—
25 積立金	—	100,880,530,623	1,564,885,595	3,808,427,150	—	2,913,097,368	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	385,100	—	221,900	56,700	351,400	17,600
28 繰出金	—	32,235,809,044	31,143,354,162	—	—	8,057,557,567	318,681,921
<b>合計</b>	<b>2,307,074,724</b>	<b>367,483,780,852</b>	<b>367,029,417,734</b>	<b>86,496,022,956</b>	<b>4,033,077,312</b>	<b>86,195,557,051</b>	<b>535,188,083,439</b>
構成比(%)	0.1	15.4	15.4	3.6	0.2	3.6	22.5
令和4年度構成比(%)	0.1	15.4	14.4	7.7	0.2	3.5	21.5
令和3年度構成比(%)	0.1	11.1	12.2	6.0	0.2	2.9	33.8

## 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	令 和 4 年 度 構 成 比 (%)	令 和 3 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
915,494,224	1,139,475,064	6,026,526,967	0	—	12,381,625,477	0.5	0.5	0.4	1
5,254,205,712	50,355,540,566	135,301,420,942	76,000	—	210,059,546,725	8.8	8.0	6.6	2
4,117,731,337	49,435,550,251	92,153,029,077	68,637,000	—	163,432,987,927	6.9	6.8	5.7	3
2,032,306,695	19,107,412,115	43,646,211,709	16,808,000	—	71,906,502,803	3.0	2.9	2.3	4
22,240	115,354	3,895,256	—	—	13,388,756	0.0	0.0	0.0	5
—	117,721,082	30,052,123	—	—	155,240,731	0.0	0.0	0.0	6
—	—	—	—	—	—	0	0	0	7
12,559,420	251,370,332	112,667,290	—	—	1,995,400,395	0.1	1.5	9.7	8
135,862,971	369,110,156	1,704,044,136	0	—	2,775,132,196	0.1	0.1	0.1	9
—	157,190	140,070	—	—	4,615,430	0.0	0.0	0.0	10
1,257,436,890	5,059,186,119	4,760,411,150	9,819,000	—	13,960,825,452	0.6	0.6	0.5	11
301,938,479	2,375,771,442	763,291,937	4,674,000	—	5,308,999,636	0.2	0.3	0.2	12
31,414,707,849	2,635,181,876	4,082,411,917	515,278,343	—	74,176,223,565	3.1	3.7	2.7	13
1,043,326,884	3,159,760,716	2,214,913,450	19,695,700	—	8,791,666,949	0.4	0.3	0.3	14
85,168,153,840	2,274,854,804	8,764,004,451	1,915,841,245	—	123,379,957,588	5.2	5.4	4.8	15
8,313,250	—	—	—	—	8,313,250	0.0	0.0	0.0	16
1,913,514,512	—	—	361,319	—	1,920,715,287	0.1	0.2	0.1	17
341,190,787	141,406,161	521,940,345	—	—	1,702,131,998	0.1	0.1	0.2	18
23,296,878,197	76,021,925	53,932,075,350	251,579,747	—	653,235,104,989	27.4	29.3	24.1	19
—	—	—	—	—	32,316,652,973	1.4	1.4	1.0	20
143,834,250	—	2,155,000	—	—	527,900,056,850	22.1	18.9	24.3	21
2,996,118,165	27,801,599	37,086,153	0	—	3,706,675,691	0.2	0.2	0.1	22
191,505,161	506,942	100,359,228	—	—	12,410,991,732	0.5	0.8	0.4	23
—	—	—	—	—	118,333,000	0.0	0.0	0.0	24
12,597,285	723,000,000	10,310,215,506	—	—	120,212,753,527	5.0	3.5	3.2	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
4,809,400	27,717,300	6,636,350	—	—	40,195,750	0.0	0.0	0.0	27
6,557,738,962	—	—	—	263,188,415,677	341,501,557,333	14.3	15.5	13.3	28
<b>167,120,246,510</b>	<b>137,277,660,994</b>	<b>364,473,488,407</b>	<b>2,802,770,354</b>	<b>263,188,415,677</b>	<b>2,383,595,596,010</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	—
7.0	5.8	15.3	0.1	11.0	100.0	—	—	—	—
7.2	5.4	14.3	0.0	10.3	100.0	—	—	—	—
6.4	4.4	11.8	0.0	11.1	100.0	—	—	—	—

別表第7

予備費充当額調

節 別	款 別		
	総 務 費	土 木 費	合 計
職 員 手 当 等	円 111,333,127	円 0	円 111,333,127
報 償 費	2,500,000	0	2,500,000
貸 付 金	0	90,000,000	90,000,000
合 計	113,833,127	90,000,000	203,833,127



## 基金運用狀況審查意見



## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 美術品等取得基金
- (2) 市町財政等調整基金

### 2 審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 計数は正確であるか

イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

## 第 3 運用の状況

### 1 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 4 年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中			令和 5 年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 3,780,978,131	円 0	円 0	円 0	円 3,780,978,131
	現 金	2,300,444,215	1,167,414	0	1,167,414	2,301,611,629
	合 計	6,081,422,346	1,167,414	0	1,167,414	6,082,589,760

動産（物品）は、令和 5 年度中の増減はなく、5 年度末現在高は、3,780,978,131 円となっている。

現金は、当基金の運用利子が 1,167,414 円増加している。

その結果、令和5年度末現在高は、2,301,611,629円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

## 2 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中			令和5年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
動 産	円	円	円	円	円
市町財政等調 整基金貸付金	1,396,850,000	0	123,950,000	△123,950,000	1,272,900,000
現 金	3,464,722,340	124,338,969	212,204,000	△87,865,031	3,376,857,309
合 計	4,861,572,340	124,338,969	336,154,000	△211,815,031	4,649,757,309

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、貸付金の償還により123,950,000円減少している。

その結果、令和5年度末現在高は、1,272,900,000円となっている。

現金は、前述の貸付金の償還123,950,000円及び当基金の運用利子388,969円の合計124,338,969円増加したものの、自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業の財源としての取崩しにより212,204,000円減少したため、87,865,031円減少している。

その結果、令和5年度末現在高は、3,376,857,309円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

